

令和3年度事業報告

令和3年3月21日～令和4年3月20日

I. 概況

新型コロナウイルス感染による世界経済の大幅な落ち込みを乗り越えて免れた昨年度とは打って変わり、令和3年度は、収入がほとんどない中での財団経営を行うという異例の一年となった。これまで行ってきた事業の中から当財団が最も重視している「研究開発助成事業」と「奨学金給付事業」のみに対象を絞り、収入が途絶した場合に備え平成29年に「特定資産取扱要領」を策定して積立していた資金が役立つこととなった。

研究開発助成事業では、昨年同様当初の予定未達による助成金の返納や研究期間の延長等といった対応を求められ、特例として対応したことを特記する。財団の運営では、リモートワークやWEB会議システムを利用するなどコロナ禍における運営2年目となり、出来る範囲で事業を継続する努力を行った。

「コロナ後」の社会は大きく変貌すると言われており、財団の事業内容、運営形態について、その変革に対応すべく準備を促される年となった。

II. 公益活動事業部門

公益目的事業（事業番号公1）

1. 研究開発等助成事業

- (1) 中村学園大学 栄養科学部（津田准教授）の「ウィズコロナ時代の食・ホスピタリティ産業における外国語ニーズ分析：九州を例に」に対して助成を行った。

コロナ後も外国語の必要性は変わらないと思われること、九州・福岡県ではアジアとのビジネス関係が深く共通語は英語であること、英語を通じたフードダイバーシティを学ぶ機会が必要であること等が地場のホスピタリティ産業従事者へのインタビュー調査によって整理され、食やホスピタリティ産業を学ぶ学生の為の語学教育プログラムの開発の必要性が示唆された。

- (2) 静岡県立大学 国際関係学部（松森准教授）の「ウィズコロナ時代のホスピタリティとセキュリティ」に対して助成を行った。

ホスピタリティ概念の起源と歴史的展開についての、体系的なホスピタリティ思想史の構築研究、ホスピタリティの系譜学研究に続く研究。成長戦略として外国人受け入れを掲げているにも関わらず生活者として迎え入れるための法的・制度的整備の遅れが問題点となっている現状は、多文化との共生に不慣れた国民性とコロナで一層排他的になったことが原因としてあげられる。ホスピタリティ思想における「客」と「敵」、「歓待」と「排除」の衝突関係を考察し、解決の方向性を探り、「外」からの訪問者とどのように接するべきかという根源的な問いを提供し、グローバルマインド形成の為の議論の基盤を示した。

- (3) 富山大学 地域連携推進機構 地域連携戦略室 嘉瀬井特命助教（金沢大学 先端科学・社会共創推進機構 博士研究員より異動）の「芸術祭における地域住民のホスピタリティ意識の形成メカニズムに関する研究」に対して助成を行った。

地域振興を目的とした芸術祭が、ボランティアとして参加する地域住民のホスピタリティ意識形成のメカニズムとどのような影響関係にあるかを明らかにする研究。世界農業遺産『能登の里山里海』として認定された珠洲市で開催された奥能登国際芸術祭を選び、来場者への説明・展示の受付・作品制作・食事提供等開催を支える活動に参加した地域住民への調査を、過疎・少子高齢化地域の住民と地域との関係性の観点から行った。

- (4) 九州産業大学 地域共創学部（乾教授）の「ホスピタリティ産業従事者の感情労働と従業員満足に関する研究」に対して助成を行った。新型コロナウイルス感染拡大の為、研究期間を半年延期することとした。
- (5) 九州大学大学院 農学研究院（本城准教授）の「k-セグメントを有するレタス低温誘導性タンパク質の抗菌性ならびに凍害防御機能解析に関する研究」に対して助成を行った。
食品添加物の一つである保存料として、レタスの凍害防御作用をもたらす低温誘導性タンパク質の抗菌性について研究したところ、弱いながらも抗菌性が見いだされた。普段食しているレタス由来という安心感も備わり、かつ加熱を伴う食品加工工程においても安定な抗菌性並びに凍結によって生じる食品の物性の変化を抑制する凍害防御作用の両方を併せ持つペプチドの開発につながる可能性が示された。
- (6) 琉球大学 農学部（内藤教授）の「新型コロナウイルス感染拡大による観光・外食需要の減少が食料・農業・農村に与える影響の解明—わが国有数の観光地である沖縄県を事例として—」に対して助成を行った。新型コロナウイルス感染拡大の為、研究期間を半年延期することとした。
- (7) 東京大学 新領域創成科学研究科（安藤博士研究員）の「カメラモニタリングを用いた秋芳洞観光中の環境改変行動の実態と再来意欲向上のメカニズムの解析」に対して助成を行った。新型コロナウイルス感染拡大の為、研究期間を半年延期することとした。
- (8) 宮城大学 食産業学群（滝口助教）の「男性の食事作りに対する経験の分析と普及に関する研究—意識と能力を高める条件に注目して—」に対して助成を行った。
男性の一人暮らし世帯が増加するなか、調理能力に加えて“食事作り全体を含んだデザイン力”まで加えた「食事作り」能力の重要性が高まっており、その実態分析と普及の在り方を、生活のプロセス全体から食事作り力をどのように習得したか、に重点を置いて、男性の食事作りの経験を、時間経過を踏まえて調査した。男性で食事作りが習慣化している場合、【初めて取り組む過程】【取り組んだ後の過程】【継続する過程】に大きく分けることが出来、自宅で食事をする時間の余裕を感じることや、食事作りを身近に感じることの出来る状況、といった広い意味での「環境」の存在が大きいことが明らかになり、意識と能力だけでなく環境を含めた総合的な支援が、それぞれの過程において必要であると考えられる。
- (9) 石川県立大学 生物資源環境学部（中口准教授）の「地球規模で考える「寿司」と「刺身」の安全学：多角的解析が導く魚介類媒介食中毒菌の流行と予防法の提案」に対して助成を行った。
寿司や刺身の生食が東南アジアにも広まり食習慣の変化で食中毒の次なるパンデミックが発生する恐れがある。腸炎ビブリオ食中毒は1950年に大阪で初めて確認され、1996年に南・東南アジアを震源とした大流行株が出現したが、その間の腸炎ビブリオ菌株の遺伝学的・血清学的解析によるデータベースの構築、疫学情報収集による統計解析を行い、特徴と流行性を明らかにした。過去から現在に至るまでの菌種の流行性や類縁関係を知ることで今後の食中毒の予防が期待される。

教育等のグループ

- (10) 和歌山大学 観光学部（藤田教授）が担当する寄付講座「地域づくりの理論と実践」に対して

助成を行った。

新たな5年継続講座の3年目、中間報告。新たな地域づくりの担い手として注目される「関係人口」創出のコーディネーター役を果たしうるホスピタリティ豊かな地域作り人材育成を目的に開講。取得単位数は2単位で開講期間通年。土曜日に2講座、日曜日に1講座をひとくりとして5回（15講座）開講。新型コロナウイルス感染拡大のためオンラインと対面がほぼ半々となった。昨年同様、密回避の為受講生数を絞り、和歌山大学学生14名、一般受講生10名、教員・地域運営スタッフ8名の33名。一般受講生の中にいる講座受講経験者が、学生にとって良いキャリアモデルとなった。

番外（新型コロナウイルス感染拡大により特例として昨年度の研究期間を延長し、報告時期を迎えたもの）

- (A) 京都大学大学院 農学研究科（奥井氏）の「ヒト試料の利用をめぐる倫理的・法的課題 ～試料の所有権と管理権～」に対して助成を行った。新型コロナウイルス特例措置として研究期間を延長し2年とした。

死体・生体の人体部分に関する法的取り扱い、とりわけ所有権について研究を開始、調査開始後に利他主義、互惠性、贈与論、管理権限に観点を移して継続。海外調査を断念し、文献調査・オンライン情報調査とした。

- (B) 名古屋大学大学院 医学系研究科（入山教授）の「医療ツーリズムを見据えた日本人看護職のホスピタリティに関する研究」に対して助成を行った。同じく研究期間を延長し2年とし、助成金の一部返納を受けた。

外国人患者に対する日本人看護職のホスピタリティの実態とその関連要因を検証した。異文化看護ケアに必要なホスピタリティの人的要素についてアンケート調査を行い、外国人患者に対する接遇態度は改善の余地があることが分かり、コロナ感染中の医療現場で患者もマスク装着中の調査で患者のニーズ把握が困難な状況であったが、笑顔・挨拶・話し方・言葉遣い・態度・身だしなみ・プライバシーの配慮・気配り等の接遇研修の重要性が示唆された。

- (C) 玉川大学 観光学部（小林教授）の「SDGsとホスピタリティとが融合した観光まちづくりに関する調査研究～ニセコエリアにおける新たな観光まちづくりのあり方を中心として～」に対して助成を行った。同じく研究期間を延長し2年とし、助成金の一部返納を受けた。

観光立国を目指すなか、観光客を受け入れる地域のホスピタリティは欠かすことが出来ないものであることから、SDGsのゴールにホスピタリティをどのように位置づけるかを始め、ニセコの観光圏における現状と課題をSDGs・ホスピタリティ・観光まちづくりの3本柱で調査した。

- (D) 立命館大学 産業社会学部（富永准教授）の「エシカル・ツーリズムからみる新しい時代の観光に関する考察」に対して助成を行った。同じく研究期間を延長し2年とし、助成金の一部返納を受けた。

環境配慮商品やフェアトレード製品の購入など「倫理的消費」と言われる社会貢献が近年数多く見られ、国際会議に赴き提言活動や抗議行動を行う人々のツーリズムにおいては移動手段・宿泊施設・目的地の選定、経路地での食事等も重要な社会運動の過程となっている。このエシカルツーリズムが現代の観光において担う役割を調査した。

- (E) 山形大学 農学部（渡辺准教授）の「ふるさと資源による関係人口づくりと共創型観光むら

おこしに関する研究」に対して助成を行った。新型コロナウイルス特例措置として研究期間を延長し1年半とした。

「ふるさと資源」による関係人口の形成過程を解明した上で、外部人材が「ふるさと資源」に共通的価値を見出しながら地域づくりに参画する共創型村おこしのプロセス解明を目的として研究を開始したが、コロナ禍により「ふるさと資源と関係人口に関する研究」に絞って調査した。

- (F) 和歌山大学 食農総合研究教育センター（植田特任助教）の「研修システムからみる農家女性の主体性形成に関する研究」に対して助成を行った。同じく研究期間を延長し1年半とした。

農家の副業として主に農家女性によって担われてきた観光事業等の活動に焦点を当て、研修システムについて調査し、農村に対する思いや問題意識のある農家女性達が、農村が直面する様々な問題に、楽しみや関心を抱きつつ積極的に関与する様を明らかにした。農家女性が研修プログラム等の人材育成に受講者として、講師として、主催者として、応援団として関わりながら多様な視点で地域を見つめ直すことによって地域づくりやツーリズム活動の継続に寄与していることが示唆された。

2. 奨学金助成事業

- 1) 全国の大学・短期大学・専門学校生 計24名に対して、月額20,000円の奨学金を12ヶ月間、年度途中から海外留学の者1名には9ヶ月間給付した。奨学生の在籍した校名は次の通り。九州大学・福岡女子大学・和歌山大学・高知大学・一橋大学・愛媛大学・西南学院大学・福岡大学・九州産業大学・中村学園大学・立命館アジア太平洋大学・東海大学・東亜大学・関西外国語大学・玉川大学・東北福祉大学、中村学園大学短期大学部、東北生活文化大学短期大学部・精華女子短期大学、中村調理製菓専門学校・中村国際ホテル専門学校、以上国公立大学6校、私立大学10校、短期大学3校、専門学校2校。
- 2) 東日本大震災被災学生を対象とした特別奨学生 計18名に対して、月額25,000円を12ヶ月間給付した。奨学生が在籍した校名は次の通り。青森県立保健大学・尚絅学院大学・仙台大学・東北福祉大学・宮城学院女子大学・東北学院大学・東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部の大学7校、短期大学1校。
- 3) 特定非常災害対応特別奨学生 なし

奨学生には毎月『財団通信』を送付し、ホスピタリティ産業に関する知識と情報を提供し、ホスピタリティ概念の理解と相互交流に努めた。

例年、春の採用説明会、夏の懇親会と、学生相互の交流を深める機会を設けていたが、新型コロナウイルス感染により機会が失われた為、昨年同様オンラインを利用した奨学生の交流の場を設けた。また年度の最後にオンライン卒業式を開催した。

オンライン茶話会 8月



オンライン卒業式 3月



3. 海外研修・留学等助成事業

(1) レ・ロッシュ大学（スイス）グローバル・ホスピタリティ・マネジメントMBAコースに後期から留学した者1名に対して助成を行った。

留学生からは毎月の状況報告と、半期ごとの成績を含めた学業進捗状況の報告を受領している。

4. 研修会等開催助成事業

(1) 一般社団法人日本食育学会学術大会の「第9回日本食育学会学術大会公開講座」開催に対して助成を行った。

6月12日（土）、15:15～17:15

テーマ：食育をデザインする

コロナ感染の為オンラインでの開催となり、YouTubeでの無料配信を併用した。

(2) 立命館大学食総合研究センターのシンポジウム「ポストコロナ時代の食とホスピタリティの行方」開催に対して助成を行った。

9月22日（水）、13:30～17:00

コロナ感染の間に、人と人との接触を避ける「新しい生活様式」が定着し、人間相互の繋がりや行動様式の変化が余儀なくされたことは、文化変容をももたらす可能性があり、人と人を結び付けることによってなりたつホスピタリティ産業は、この変化に対応し新しいホスピタリティ文化を模索し、それに応じた事業のあり方を検討、再構築する必要がある、という問題意識を持ってあるべき方向性を探った。

当初の対面開催からオンライン開催に変更した為、助成金の一部返納を受けた。



5. 文献・資料等収集整備事業

外食産業、ホテル産業、観光産業を主に農業・食育・海外情報などに関する図書・資料・情報等を収集し、奨学生をはじめ一般に閲覧、貸出を行った。

6. その他の事業

なし

Ⅲ. 管理部門

1. 理事会・評議員会

令和3年5月10日

・ 第一回通常理事会

開催場所

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室

開催方法

Web会議システム (Zoomミーティング) 併用

決議事項

令和2年度事業報告・決算承認の件、任期満了による理事、監事候補者選定の件、辞任による評議員補欠候補者選定の件、定時評議員会開催の件等

出席等

出席理事5名、出席監事2名 (1名欠席、1名Web出席)

令和3年5月31日

・ 定時評議員会

開催場所

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室

開催方法

Web会議システム (Zoomミーティング) 併用

決議事項

令和2年度事業報告・決算承認の件、任期満了による理事5名・監事3名選任の件、辞任等による評議員補欠2名選任の件等。

出席等

出席評議員8名 (1名欠席、5名Web出席)、出席監事3名 (2名Web出席)、出席理事4名 (欠席1名)、オブザーバ出席2名 (1名Web出席)。

令和3年5月31日

・ 第一回臨時理事会

開催場所・方法

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室

招集手続きの省略による。

決議事項

Web会議システム (Zoomミーティング) 併用

代表理事選任の件、理事長・専務理事選任の件

出席等

出席理事4名 (欠席1名、開催意向電話確認)、出席監事3名 (2名Web出席)

令和3年9月7日

・ 第二回臨時理事会

開催方法

決議の省略による書面理事会

決議事項

海外留学後期助成の件

出席等

理事5名全員の同意書、監事3名全員の異議のない書面

令和4年2月18日

・ 第二回通常理事会

開催場所

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室

開催方法

WEB会議システム (Zoomミーティング) 併用

決議事項

令和4年度事業計画・予算承認の件、法人運営安定資産取崩の件、欠員補充の理事候補者選定の件等

出席等 出席理事5名（1名別室よりWeb参加）、監事3名（うち1名Web参加）

2. 委員会

令和3年8月19日

・臨時審査委員会

開催方法 書面による委員会
出席等 出席委員5名全員の意見書
議事 後期海外留学応募者の審査

令和4年1月27日

・審査委員会

開催場所 ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室
出席等 出席委員6名（1名は辞任に伴う臨時委員）、
議事 研究開発11件、同教育部門3件の助成申請についての審査。

令和4年1月28日

・特別奨学生選考委員会

開催方法 Web会議システム使用
出席等 出席委員3名（全員）
議事 評議員1名、奨学生選考委員1名（オブザーバー参加）
東日本大震災特別奨学生（特別A）採用選考

令和4年1月28日

・奨学生選考委員会

開催方法 Web会議システム使用
出席等 出席委員3名（全員）
議事 特別奨学生選考委員1名（オブザーバー参加）
一般奨学生 採用選考

令和4年3月9日

・特別奨学生選考委員会

開催方法 書面による開催
出席等 出席委員3名（全員）
議事 評議員1名、奨学生選考委員1名（オブザーバー参加）
東日本大震災特別奨学生進学者（特別A進学）採用選考

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規程する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」

令和3年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規程する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。